



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者(CFO)兼 経営管理本部長 (氏名) 植村 士朗 TEL 03-3523-7910
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	47,491	7.0	21,171	2.2	21,768	△3.6	16,322	6.3	16,144	6.6	3,659	△85.4
25年12月期第1四半期	44,364	46.0	20,716	23.6	22,588	31.8	15,350	19.1	15,150	16.6	25,131	29.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	36.74	36.23
25年12月期第1四半期	34.77	34.13

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	406,549	315,460	310,816	76.5
25年12月期	418,851	313,059	308,482	73.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00
26年12月期	-	-	-	-	-
26年12月期（予想）	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期第2四半期（累計）の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,972	0.0	27,474	△19.5	28,795	△21.7	20,681	△22.5	20,449	△22.9	46.53
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	83,101	2.6	29,137	△14.7	30,458	△17.2	21,938	△17.8	21,693	△18.2	49.36

平成26年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	439,534,900株	25年12月期	439,343,900株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	83株	25年12月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	439,403,317株	25年12月期1Q	435,781,900株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(8) セグメント情報	12
(9) 後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が良好であり雇用環境・個人消費とも堅調に推移するなど、経済は回復基調を維持しました。回復の遅れが懸念された欧州では、好調であったドイツに加えて、南欧諸国の景気が底入れから改善に向かい、欧州全域で緩やかながら景気の回復が進みました。アジアでは多くの国で成長率の低下が見られたものの、中国経済が持ち直すなど総じて堅調に推移しました。わが国の経済は、円安を背景に企業収益が改善し、個人消費も増加するなど経済の回復が続きました。

現在、世界のゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、「オフライン」から「オンライン」への変化です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。また、これらの変化に加えて、世界的なブロードバンドインターネット環境の普及により、世界の多くの国ではPCオンラインゲーム市場が引き続き成長を続けていると共に、スマートフォン（高性能携帯電話）の急速な普及を背景に、モバイルゲーム市場が急成長を遂げています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社の買収等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業におけるネイティブアプリの開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、中国で主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上が、旧正月に合わせて実施したコンテンツアップデートにより順調に推移したこと、韓国において『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)や『サドンアタック』(Sudden Attack)などの既存PCオンラインゲームが引き続き好調であったこと、当第1四半期にリリースした新規モバイルゲーム『Legion of Heroes』の立ち上がりが好調であったこと、更には為替相場が前年同期比で円安になったこと等により、売上収益は前年同期比で増加致しました。費用面では、『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)の好調に伴うロイヤルティ費用の増加、前第3四半期に取得したシング・ソフト・インクの連結などによる人員増や、前年同期比で為替相場が円安となったことによる人件費などのコストの増加により、売上原価は前年同期比で増加致しました。販売費及び一般管理費は前年同期比で減少したものの、ゲーム著作権、のれん及びコンテンツに係る減損損失を1,263百万円計上したことから、その他の費用は前年同期比で増加致しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は47,491百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は21,171百万円（同2.2%増）、税引前四半期利益は21,768百万円（同3.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,144百万円（同6.6%増）となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次の通りであります。

① 日本

日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲーム共に減収となったことから、売上収益は8,127百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は728百万円（同62.3%減）となりました。

② 韓国

第1四半期は、旧正月による強い季節性が例年見られます。韓国国内においては『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)が引き続き好調を持続したこと、『サドンアタック』(Sudden Attack)がPCカフェにおいて17.6%のマーケットシェアを記録するなど、好調な既存タイトルが業績に寄与しました。モバイルゲームでは、韓国で2月中旬にリリースした『Legion of Heroes』がリリース以降、Google Playの韓国における売上ランキング10位以内に安定的にランクインするなど、好調な立ち上がりとなりました。また、同じく2月末に韓国でリリースした『FIFA オンライン3 モバイル』(FIFA Online 3 Mobile)が良好に推移したことも業績に寄与しました。なお、韓国の売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオブル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤルティ収益が含まれます。当第1四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月アップデートが順調に推移したことによるロイヤルティ収入の増加が業績に寄与しました。このように、当第1四半期はPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム共に好調であったことから、売上収益は35,977百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は20,908百万円（同16.0%増）となりました。

- ③ 中国
中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少したことから、売上収益は1,495百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は1,091百万円（同18.3%減）となりました。
- ④ 北米
北米地域におきましては、既存ゲームタイトルは一部を除き減収となったことから、売上収益は1,295百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は360百万円（前年同期は182百万円の損失）となりました。
- ⑤ その他
その他地域におきましては、売上収益は597百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は13百万円（同86.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は406,549百万円であり、前連結会計年度末に比べて12,302百万円減少しております。主な要因は、当社が保有する上場有価証券等の公正価値評価に伴うその他の金融資産（非流動）の減少（前期末比13,265百万円減）等であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は91,089百万円であり、前連結会計年度末に比べて14,703百万円減少しております。主な要因は、返済による借入金の減少（前期末比5,876百万円減）、有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の減少（同4,928百万円減）等であります。

(資本)

当第1四半期会計期間末における資本の残高は315,460百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,401百万円増加しました。主な要因は、四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加（前期末比13,947百万円増）、その他の包括利益で認識する有価証券の評価差額及び為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少（同11,779百万円減）等であります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は76.5%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,197百万円増加し、149,040百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,169百万円（前年同四半期は2,424百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益21,768百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額10,165百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は11,005百万円（前年同四半期は26,557百万円の収入）となりました。主な収入要因は、その他の預金の減少額8,851百万円、有価証券の売却による収入2,641百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出1,326百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,276百万円（前年同四半期は6,663百万円の支出）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出4,989百万円、配当金の支払額2,197百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、世界中でPC及びモバイルの高速インターネット利用環境整備が見込まれることなどを背景に大きく変化をしております。連結業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、通期業績予想を開示することを控え、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「平成26年12月期第2四半期連結累計期間の業績見通し」は平成26年12月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

当社グループにおける平成26年12月期第2四半期の連結業績の見通しは、売上収益80,972～83,101百万円（前年同期比0.0%～2.6%増）、営業利益27,474～29,137百万円（同19.5%～14.7%減）、税引前利益28,795～30,458百万円（同21.7%～17.2%減）、当期利益20,681～21,938百万円（同22.5%～17.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益20,449～21,693百万円（同22.9%～18.2%減）、基本的1株あたり当期利益46.53～49.36円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しており、取引における主要な為替レートは1ドル＝102.78円、100ウォン＝9.63円、1中国元＝16.83円と想定しています。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第2四半期は売上収益が約270百万円、営業利益が約90百万円変動するものと当社では推定しております。

平成26年12月期第2四半期連結累計期間におけるPCオンライン事業の予想売上収益は66,365～67,859百万円です。第2四半期は、韓国及び中国において第2四半期は旧正月の影響で季節的に強い第1四半期からの反動で、例年季節的に弱い時期となりますが、韓国では、ワールドカップ開催に合わせたイベント、プロモーション、及びコンテンツアップデートを予定しており、その効果により第1四半期に続き『FIFAオンライン3』（*FIFA Online 3*）の好調に推移することが予想されます。中国では主力タイトル『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の大規模コンテンツアップデートを6月に控え、準備やプロモーション活動を進めておりますが、アップデートによる大きな影響が見られるのは第3四半期以降になると予測しております。モバイル事業は、『*Legion of Heroes*』や『FIFAオンライン3モバイル』（*FIFA Online 3 Mobile*）などの第1四半期にリリースした新規モバイルゲームが第1四半期に引き続き好調に推移することを予測した結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益を14,607～15,242百万円と予想しております。これらの要因により、当第2四半期の売上収益については、対前年同期比で中国事業と比して利益率が低めの韓国事業やモバイル事業からの売上貢献割合が増加することによる売上構成比の変化が予想され、前年同期と比較して営業利益率が下落することが予想されます。当第2四半期の費用面は、『FIFAオンライン3』（*FIFA Online 3*）などの外部IPタイトルに関するロイヤルティ費用の増加や、給与及び従業員数の増加、またストック・オプションの付与に伴うコストなどの人件費の増加など費用の増加が予想されます。業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、韓国における『FIFAオンライン3』（*FIFA Online 3*）のワールドカップイベント及びコンテンツアップデートによる売上収益への貢献や、中国における『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の大規模アップデートによる効果が予想と異なる結果となるなど、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金を支払う負債の認識

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,843	149,040
営業債権及びその他の債権	22,469	31,718
その他の預金	43,409	33,087
その他の金融資産	2,265	2,363
その他の流動資産	6,126	6,542
小計	213,112	222,750
売却目的で保有する資産	4,687	1,929
流動資産合計	217,799	224,679
非流動資産		
有形固定資産	22,080	20,913
のれん	45,802	45,136
無形資産	26,653	22,501
持分法で会計処理している投資	2,560	2,463
その他の金融資産	98,642	85,377
その他の非流動資産	1,144	1,460
繰延税金資産	4,171	4,020
非流動資産合計	201,052	181,870
資産合計	418,851	406,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	10,063	9,486
繰延収益	9,356	9,032
借入金	13,408	14,149
未払法人所得税	8,502	8,407
その他の金融負債	812	581
引当金	1,248	668
その他の流動負債	7,064	5,853
流動負債合計	50,453	48,176
非流動負債		
繰延収益	4,778	4,022
借入金	34,605	27,988
その他の金融負債	2,248	2,106
引当金	305	281
その他の非流動負債	1,181	1,222
繰延税金負債	12,222	7,294
非流動負債合計	55,339	42,913
負債合計	105,792	91,089
資本		
資本金	51,952	52,024
資本剰余金	50,688	50,782
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	74,468	62,689
利益剰余金	131,374	145,321
親会社の所有者に帰属する持分合計	308,482	310,816
非支配持分	4,577	4,644
資本合計	313,059	315,460
負債及び資本合計	418,851	406,549

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
売上収益	44,364	47,491
売上原価	△7,831	△10,249
売上総利益	36,533	37,242
販売費及び一般管理費	△15,343	△14,855
その他の収益	164	208
その他の費用	△638	△1,424
営業利益	20,716	21,171
金融収益	2,336	1,014
金融費用	△196	△385
持分法による投資損失	△268	△32
税引前四半期利益	22,588	21,768
法人所得税費用	△7,238	△5,446
四半期利益	15,350	16,322
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,150	16,144
非支配持分	200	178
四半期利益	15,350	16,322
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	34.77円	36.74円
希薄化後1株当たり四半期利益	34.13円	36.23円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
四半期利益	15,350	16,322
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,871	△10,667
確定給付型年金制度の再測定額	△0	1
持分法によるその他の包括利益	△4	-
法人所得税	△1,444	4,413
純損益に振替えられることのない項目合計	2,423	△6,253
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,300	△6,417
キャッシュ・フロー・ヘッジ	46	16
持分法によるその他の包括利益	△14	△0
法人所得税	26	△9
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	7,358	△6,410
その他の包括利益合計	9,781	△12,663
四半期包括利益	25,131	3,659
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,780	3,629
非支配持分	351	30
四半期包括利益	25,131	3,659

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
資本 (期首)	51,342	50,188	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
四半期利益	-	-	-	15,150	15,150	200	15,350
その他の包括利益	-	-	9,630	-	9,630	151	9,781
四半期包括利益合計	-	-	9,630	15,150	24,780	351	25,131
新株の発行	107	107	-	-	214	-	214
新株発行費用	-	△0	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	△2,178	△2,178	-	△2,178
株式に基づく報酬取引	-	-	326	-	326	-	326
非支配持分の取得及び処分	-	△3	-	-	△3	△7	△10
所有者との取引額合計	107	104	326	△2,178	△1,641	△7	△1,648
資本 (期末)	51,449	50,292	21,861	118,265	241,867	3,861	245,728

当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
資本 (期首)	51,952	50,688	△0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益	-	-	-	-	16,144	16,144	178	16,322
その他の包括利益	-	-	-	△12,515	-	△12,515	△148	△12,663
四半期包括利益合計	-	-	-	△12,515	16,144	3,629	30	3,659
新株の発行	72	72	-	-	-	144	-	144
新株発行費用	-	△0	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	-	△2,197	△2,197	-	△2,197
株式に基づく報酬取引	-	-	-	736	-	736	-	736
非支配持分の取得及び処分	-	22	-	-	-	22	37	59
所有者との取引額合計	72	94	-	736	△2,197	△1,295	37	△1,258
資本 (期末)	52,024	50,782	△0	62,689	145,321	310,816	4,644	315,460

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,588	21,768
減価償却費	3,301	3,786
受取利息及び受取配当金	△356	△769
支払利息	187	138
減損損失	329	1,298
持分法による投資損失	268	32
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△18,126	△10,165
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△843	911
繰延収益の増減額 (△は減少)	△772	△539
その他	767	△60
小計	7,343	16,400
利息及び配当金の受取額	471	717
利息の支払額	△374	△287
法人所得税の支払額	△5,016	△7,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424	9,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額 (△は増加)	28,352	8,851
有形固定資産の取得による支出	△1,677	△1,326
有形固定資産の売却による収入	77	436
無形資産の取得による支出	△645	△621
長期前払費用の増加を伴う支出	△36	△392
有価証券の取得による支出	△175	△274
有価証券の売却による収入	74	2,641
関連会社取得による支出	△128	-
子会社の取得による支出	△10	-
その他	725	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,557	11,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233	-
長期借入金の返済による支出	△5,251	△4,989
ストック・オプションの行使による収入	193	104
配当金の支払額	△1,157	△2,197
その他	△215	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,663	△7,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,318	12,898
現金及び現金同等物の期首残高	84,736	138,843
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,456	△2,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,510	149,040

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	9,953	30,687	1,708	1,463	553	44,364	-	44,364
セグメント間収益	40	1,190	-	62	59	1,351	△1,351	-
計	9,993	31,877	1,708	1,525	612	45,715	△1,351	44,364
セグメント利益又は損失 (注1)	1,932	18,026	1,335	△182	96	21,207	△17	21,190
その他の収益・費用（純額）								△474
営業利益								20,716
金融収益・費用（純額）								2,140
持分法による投資損失								△268
税引前四半期利益								22,588

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	8,127	35,977	1,495	1,295	597	47,491	-	47,491
セグメント間収益	8	935	-	3	8	954	△954	-
計	8,135	36,912	1,495	1,298	605	48,445	△954	47,491
セグメント利益又は損失 (注1)	728	20,908	1,091	△360	13	22,380	7	22,387
その他の収益・費用(純額)								△1,216
営業利益								21,171
金融収益・費用(純額)								629
持分法による投資損失								△32
税引前四半期利益								21,768

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
日本	9,927	8,121
韓国	10,589	15,251
中国	20,409	21,302
北米	1,418	1,345
その他	2,021	1,472
合計	44,364	47,491

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

（9）後発事象

（ストック・オプション（新株予約権）の発行）

当社は、2014年5月9日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2014年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、同日付与いたしました。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会決議日 2014年5月9日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	1,831,000（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	809（注）2.
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日に始まり割当日から10年を経過するまでの期間とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。（注）3.
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇（ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く）又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3. 新株予約権者別の行使期間は、「新株予約権の行使期間」の内、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(自己株式の取得)

当社は、2014年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 12,500,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)
- (4) 取得期間 2014年5月14日～2014年8月14日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付